

# 水 道 事 業

## 第 1 業務実績について

令和 3 年度の水道事業は、基本計画である「水道事業・下水道事業マスタープラン（2011～2021）」に基づき、市民の豊かで快適な日常生活や都市活動を支える重要なライフラインとしての役割を果たすため、安全で良質な水道水の安定した供給に努めた。経営目標に掲げた「いつでも安心して使える止まらない水道・下水道」を実現するため、経年化した施設の更新や耐震化対策、水質管理の強化、災害・危機管理対策の強化などの事業に取り組んだ。

半原水源系統は、平成27年 2 月末に廃止となり、当年度においては、半原水源系統取水口撤去工事に着手し、同系統導水管撤去工事を行った。

給水状況は、前年度に比べて給水人口が総人口の減少に伴い6,237人減少し38万482人となったが、給水栓数が645栓増加し19万7,401栓となり、年間総給水量は86万7,086立方メートル減少し5,734万5,666立方メートルとなった。また、年間総有収水量は、本市の人口の減少や節水型社会の定着などの影響により75万6,590立方メートル減少し5,235万7,247立方メートルとなった。

工事状況は、配水施設整備事業として、安定給水を図るため、経年化した配水管の耐震性能を備えた管への更新工事において、市内各地区に口径50ミリメートルから500ミリメートルまでの配水管を1万9,849メートル布設したほか、システムの改良等を実施した。また、配水施設の機能向上を目的として、武山高区配水池更新工事に着手している。

配水管の調査は、市内551.42キロメートルにわたり実施し、漏水防止等に努め、有収率は前年度から0.1ポイント上昇し91.3パーセントとなった。

なお、主な業務実績及び職員数は次表のとおりである。

## 主 な 業 務 実 績

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
普 及 状 況	総 人 口 (A)	380,492 人	386,729 人	△ 6,237 人	△ 1.6 %
	給 水 栓 数	197,401 栓	196,756 栓	645 栓	0.3 %
	給 水 人 口 (B)	380,482 人	386,719 人	△ 6,237 人	△ 1.6 %
	普 及 率 (B/A)	100.0 %	100.0 %	0.0 ㊦	0.0 %
年 間 総 給 水 量 (C)		57,345,666 m <sup>3</sup>	58,212,752 m <sup>3</sup>	△ 867,086 m <sup>3</sup>	△ 1.5 %
年 間 総 有 収 水 量 (D)		52,357,247 m <sup>3</sup>	53,113,837 m <sup>3</sup>	△ 756,590 m <sup>3</sup>	△ 1.4 %
年 間 総 有 効 水 量 (E)		53,616,187 m <sup>3</sup>	54,377,047 m <sup>3</sup>	△ 760,860 m <sup>3</sup>	△ 1.4 %
一 日 配 水 能 力 (F)		350,300 m <sup>3</sup>	350,300 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	0.0 %
一 日 最 大 給 水 量 (G)		168,593 m <sup>3</sup>	175,133 m <sup>3</sup>	△ 6,540 m <sup>3</sup>	△ 3.7 %
一 日 平 均 給 水 量 (H)		157,111 m <sup>3</sup>	159,487 m <sup>3</sup>	△ 2,376 m <sup>3</sup>	△ 1.5 %
有 収 率 (D/C)		91.3 %	91.2 %	0.1 ㊦	0.1 %
有 効 率 (E/C)		93.5 %	93.4 %	0.1 ㊦	0.1 %
施 設 利 用 率 (H/F)		44.9 %	45.5 %	△ 0.6 ㊦	△ 1.3 %
負 荷 率 (H/G)		93.2 %	91.1 %	2.1 ㊦	2.3 %
最 大 稼 働 率 (G/F)		48.1 %	50.0 %	△ 1.9 ㊦	△ 3.8 %
浄 水 場 設 置 数		2 カ所	2 カ所	0 カ所	0.0 %
配 水 池 設 置 数		29 カ所	29 カ所	0 カ所	0.0 %
ポ ン プ 所 設 置 数		19 カ所	19 カ所	0 カ所	0.0 %

(注) 有収水量とは水道料金徴収の対象となった水量で、有効水量とはメーターで計量された使用上有効と見られる水量である。

## 職 員 数

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
職 員 数	人 170	人 174	人 △ 4	% △ 2.3
損益勘定職員数	134	138	△ 4	△ 2.9
資本勘定職員数	36	36	0	0.0

(注) 収益的支出から給与費を支出している経営部門の職員を損益勘定職員、資本的支出から給与費を支出している建設部門の職員を資本勘定職員という。

## 第2 予算執行について

### 1 収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額106億7,181万円に対し決算額は107億972万円で、3,791万円（0.4%）の増となっている。

#### 収益的収入予算決算比較

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 比 率
	円	円	円	%
I 水道事業収益	10,671,811,000	10,709,725,402	37,914,402	0.4
1 営業収益	9,705,493,000	9,719,196,285	13,703,285	0.1
（1）給水収益	9,358,021,000	9,420,703,475	62,682,475	0.7
（2）受託工事収益	67,008,000	44,152,080	△ 22,855,920	△ 34.1
（3）その他営業収益	280,464,000	254,340,730	△ 26,123,270	△ 9.3
2 営業外収益	963,318,000	982,086,489	18,768,489	1.9
（1）水道利用加入金	218,383,000	141,185,000	△ 77,198,000	△ 35.3
（2）受取利息及び配当金	3,403,000	3,533,981	130,981	3.8
（3）他会計補助金	10,506,000	9,650,000	△ 856,000	△ 8.1
（4）長期前受金戻入	564,290,000	551,470,325	△ 12,819,675	△ 2.3
（5）雑収益	166,736,000	276,247,183	109,511,183	65.7
3 特別利益	3,000,000	8,442,628	5,442,628	181.4
（1）固定資産売却益	0	2,131,447	2,131,447	皆増
（2）過年度損益修正益	3,000,000	3,452,604	452,604	15.1
（3）引当金戻入	0	2,858,577	2,858,577	皆増

（注）決算額は、仮受消費税及び地方消費税828,089,472円を含む。

## 2 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額93億9,351万円に対し決算額は89億692万円で、執行率94.8パーセントとなっており、4億8,659万円の不用額が生じている。

### 収 益 的 支 出 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
I 水道事業費用	9,393,517,000	8,906,926,415	486,590,585	94.8
1 営業費用	9,077,963,000	8,768,084,671	309,878,329	96.6
(1) 原水費	81,627,000	71,177,851	10,449,149	87.2
(2) 浄水費	599,034,341	571,245,127	27,789,214	95.4
(3) 配水費	1,073,527,165	1,048,979,444	24,547,721	97.7
(4) 給水費	787,289,923	751,368,201	35,921,722	95.4
(5) 受託工事費	43,037,912	30,092,432	12,945,480	69.9
(6) 共同施設維持負担金	796,616,000	681,630,502	114,985,498	85.6
(7) 受水費	1,703,786,000	1,697,306,545	6,479,455	99.6
(8) 業務費	288,125,543	282,527,085	5,598,458	98.1
(9) 総係費	508,121,457	436,959,825	71,161,632	86.0
(10) 減価償却費	2,956,737,281	2,956,737,281	0	100.0
(11) 資産減耗費	240,060,378	240,060,378	0	100.0
2 営業外費用	200,374,000	119,758,912	80,615,088	59.8
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	120,411,000	119,716,474	694,526	99.4
(2) 消費税及び地方消費税	75,543,000	0	75,543,000	0.0
(3) 雑支出	4,420,000	42,438	4,377,562	1.0
3 特別損失	100,180,000	19,082,832	81,097,168	19.0
(1) 過年度損益修正損	5,000,000	812,932	4,187,068	16.3
(2) 半原水源系統整理費	95,180,000	18,269,900	76,910,100	19.2
4 予備費	15,000,000	0	15,000,000	0.0
(1) 予備費	15,000,000	0	15,000,000	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税395,733,000円を含む。

### 3 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額18億3,009万円に対し決算額は17億6,625万円で、6,383万円（3.5%）の減となっている。

#### 資 本 的 収 入 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	増減比率
I 資本的収入	円 1,830,092,000	円 1,766,252,966	円 △ 63,839,034	% △ 3.5
1 企業債	1,670,000,000	1,670,000,000	0	0.0
（1）建設企業債	1,670,000,000	1,670,000,000	0	0.0
2 負担金	160,092,000	96,252,313	△ 63,839,687	△ 39.9
（1）工事負担金	160,092,000	96,252,313	△ 63,839,687	△ 39.9
3 固定資産売却代	0	653	653	皆増
（1）固定資産売却代	0	653	653	皆増

#### 4 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額84億323万円に対し決算額は74億4,839万円で、執行率88.6パーセントとなっている。予算残額は9億5,484万円であるが、このうち建設改良費5億4,682万円を翌年度に繰り越し、4億801万円の不用額が生じている。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額56億8,214万円は、過年度分損益勘定留保資金23億9,675万円、当年度分損益勘定留保資金21億4,404万円、建設改良積立金7億1,183万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4億2,951万円で補てんしている。

#### 資 本 的 支 出 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 残 額	繰 越 額	不 用 額	執行率
I 資本的支出	円 8,403,236,800	円 7,448,394,718	円 954,842,082	円 546,825,629	円 408,016,453	% 88.6
1 建設改良費	7,223,305,800	6,268,612,014	954,693,786	546,825,629	407,868,157	86.8
(1) 施 設 費	1,224,312,400	1,092,718,452	131,593,948	22,567,256	109,026,692	89.3
(2) 配水施設整備事業費	5,637,020,400	4,894,281,529	742,738,871	524,258,373	218,480,498	86.8
(3) 小雀系基幹施設整備費	361,973,000	281,612,033	80,360,967	0	80,360,967	77.8
2 企業債償還金	1,179,931,000	1,179,782,704	148,296	0	148,296	100.0
(1) 企業債償還金	1,179,931,000	1,179,782,704	148,296	0	148,296	100.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税540,634,267円を含む。

### 第3 経営成績について

#### 1 経営成績の概況

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

#### 損益計算書前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	8,912,515,183	9,030,767,215	△ 118,252,032	△ 1.3
給 水 収 益	8,629,318,819	8,710,676,834	△ 81,358,015	△ 0.9
受 託 工 事 収 益	43,742,080	44,985,343	△ 1,243,263	△ 2.8
そ の 他 営 業 収 益	239,454,284	275,105,038	△ 35,650,754	△ 13.0
営 業 費 用	8,374,079,627	8,445,339,351	△ 71,259,724	△ 0.8
原 水 費	66,530,129	57,616,691	8,913,438	15.5
浄 水 費	538,078,887	537,894,200	184,687	0.0
配 水 費	988,220,229	966,621,883	21,598,346	2.2
給 水 費	703,519,935	706,021,072	△ 2,501,137	△ 0.4
受 託 工 事 費	29,911,347	27,070,841	2,840,506	10.5
共 同 施 設 維 持 負 担 金	619,664,100	614,969,259	4,694,841	0.8
受 水 費	1,543,005,950	1,550,564,170	△ 7,558,220	△ 0.5
業 務 費	259,607,733	268,857,111	△ 9,249,378	△ 3.4
総 係 費	429,298,558	446,243,454	△ 16,944,896	△ 3.8
減 価 償 却 費	2,956,737,281	3,024,372,181	△ 67,634,900	△ 2.2
資 産 減 耗 費	239,505,478	245,108,489	△ 5,603,011	△ 2.3
営 業 利 益	538,435,556	585,427,864	△ 46,992,308	△ 8.0
営 業 外 収 益	849,986,301	948,191,416	△ 98,205,115	△ 10.4
水 道 利 用 加 入 金	128,350,000	164,940,000	△ 36,590,000	△ 22.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,533,981	3,647,424	△ 113,443	△ 3.1
他 会 計 補 助 金	9,650,000	9,455,506	194,494	2.1
長 期 前 受 金 戻 入	551,470,325	595,441,181	△ 43,970,856	△ 7.4
雑 収 益	156,981,995	174,707,305	△ 17,725,310	△ 10.1
営 業 外 費 用	121,085,729	154,806,325	△ 33,720,596	△ 21.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	119,716,474	153,617,820	△ 33,901,346	△ 22.1
雑 支 出	1,369,255	1,188,505	180,750	15.2
経 常 利 益	1,267,336,128	1,378,812,955	△ 111,476,827	△ 8.1
特 別 利 益	8,136,969	13,049,292	△ 4,912,323	△ 37.6
固 定 資 産 売 却 益	2,131,447	1,845,510	285,937	15.5
過 年 度 損 益 修 正 益	3,146,945	810,608	2,336,337	288.2
長 期 前 受 金 戻 入	0	7,766,937	△ 7,766,937	皆減
引 当 金 戻 入	2,858,577	2,626,237	232,340	8.8
特 別 損 失	17,354,876	42,469,105	△ 25,114,229	△ 59.1
固 定 資 産 譲 渡 損	0	11,810,840	△ 11,810,840	皆減
減 損 損 失	0	18,270,824	△ 18,270,824	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	745,876	904,906	△ 159,030	△ 17.6
期 末 勤 勉 手 当	0	1,100,670	△ 1,100,670	皆減
法 定 福 利 費	0	165,430	△ 165,430	皆減
半 原 水 源 系 統 整 理 費	16,609,000	10,216,435	6,392,565	62.6
当 年 度 純 利 益	1,258,118,221	1,349,393,142	△ 91,274,921	△ 6.8
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	728,443,115	911,270,127	△ 182,827,012	△ 20.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,986,561,336	2,260,663,269	△ 274,101,933	△ 12.1

営業収益は、前年度に比べて1億1,825万円（1.3%）減少し、89億1,251万円となった。これは主に、人口の減少や節水型社会の定着などの影響により有収水量が75万6,590立方メートル減少し、給水収益が8,135万円減少したことや、下水道事業会計負担金の減などによりその他営業収益が3,565万円減少したことによるものである。

営業費用は、前年度に比べて7,125万円（0.8%）減少し、83億7,407万円となった。これは主に、配水管修繕の増などにより配水費が2,159万円増加したものの、固定資産の償却完了資産の増などに伴い減価償却費が6,763万円減少したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた結果、営業利益は前年度に比べて4,699万円（8.0%）減少し、5億3,843万円となった。

営業外収益は、前年度に比べて9,820万円（10.4%）減少し、8億4,998万円となった。これは主に、口径75ミリメートル以上の給水装置新設件数の減などにより水道利用加入金が3,659万円減少したことや、負担金等により取得した資産の減価償却費等の減により長期前受金戻入が4,397万円減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べて3,372万円（21.8%）減少し、1億2,108万円となった。これは主に、企業債未償還残高の減及び借入利率の低下により支払利息及び企業債取扱諸費が3,390万円減少したことによるものである。

営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は前年度に比べて1億1,147万円（8.1%）減少し、12億6,733万円となった。

特別利益は、前年度に比べて491万円（37.6%）減少し、813万円となった。これは主に、過年度損益修正益が233万円増加したものの、前年度減損損失により計上していた長期前受金戻入776万円が皆減したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べて2,511万円（59.1%）減少し、1,735万円となった。これは主に、半原水源系統取水口撤去工事に伴う固定資産撤去費の増により半原水源系統整理費が639万円増加したものの、前年度に計上していた走水水源地公園化に伴う構築物等の固定資産譲渡損が1,181万円皆減したことや、久里浜配水

池における構築物等の減損損失が1,827万円皆減したことによるものである。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度純利益は前年度に比べて9,127万円（6.8%）減少し、12億5,811万円となった。

なお、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べて2億7,410万円（12.1%）減少し、19億8,656万円となった。

その他未処分利益剰余金変動額7億2,844万円は、配水管整備工事等に使用した建設改良積立金の使用額相当額7億1,183万円及び取水口撤去工事等に使用した半原水源系統施設撤去等積立金の使用額相当額1,660万円である。

## 2 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

### 費用性質別前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率	構 成 比 率	
					当年度	前年度
人 件 費	円 1,138,555,086	円 1,188,438,787	円 △ 49,883,701	% △ 4.2	% 13.4	% 13.8
動 力 費	231,649,688	222,362,514	9,287,174	4.2	2.7	2.6
薬 品 費	31,620,544	31,424,325	196,219	0.6	0.4	0.4
共 同 施 設 維 持 負 担 金	619,664,100	614,969,259	4,694,841	0.8	7.3	7.2
受 水 費	1,543,005,950	1,550,564,170	△ 7,558,220	△ 0.5	18.2	18.0
修 繕 費	726,454,659	684,916,909	41,537,750	6.1	8.5	8.0
材 料 費	42,767,442	51,837,013	△ 9,069,571	△ 17.5	0.5	0.6
工 事 請 負 費	319,000	491,000	△ 172,000	△ 35.0	0.0	0.0
路 面 復 旧 費	296,170	498,790	△ 202,620	△ 40.6	0.0	0.0
委 託 料	661,057,554	657,529,952	3,527,602	0.5	7.8	7.6
減 価 償 却 費	2,956,737,281	3,024,372,181	△ 67,634,900	△ 2.2	34.8	35.2
資 産 減 耗 費	239,505,478	245,108,489	△ 5,603,011	△ 2.3	2.8	2.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	119,716,474	153,617,820	△ 33,901,346	△ 22.1	1.4	1.8
補 助 金	20,524,000	16,778,000	3,746,000	22.3	0.3	0.2
物 件 費 そ の 他	163,291,930	158,502,567	4,789,363	3.0	1.9	1.8
合 計	8,495,165,356	8,601,411,776	△ 106,246,420	△ 1.2	100.0	100.0

特別損失以外の費用合計では、前年度に比べて1億624万円（1.2%）減少し、84億9,516万円となった。

費用を性質別に見ると、増加した主なものとして、配水管及び給水管の修繕の増などにより修繕費が前年度に比べて4,153万円増加し7億2,645万円となった。減少した主なものとして、固定資産の償却完了資産の増などにより減価償却費が前年度に比べて6,763万円減少し29億5,673万円となり、人員減による給料等の減により人件費が前年度に比べて4,988万円減少し11億3,855万

円となり、企業債未償還残高の減及び借入利率の低下により支払利息及び企業債取扱諸費が前年度に比べて3,390万円減少し1億1,971万円となった。

構成比率の大きい減価償却費及び受水費の推移を示すと次表のとおりである。

### 減 価 償 却 費 の 推 移

区 分	減 価 償 却 費	指 数	年 度 末 取 得 価 額	指 数	(減価償却累計額) 年度末帳簿価額	指 数	償 却 累 計 率
	円		円		円		%
29年度	2,946,476,660	100.0	169,697,424,531	100.0	(98,652,800,297) 71,044,624,234	(100.0) 100.0	58.1
30年度	2,910,066,020	98.8	172,073,589,932	101.4	(100,136,731,405) 71,936,858,527	(101.5) 101.3	58.2
元年度	2,982,018,472	101.2	174,543,518,073	102.9	(102,163,371,806) 72,380,146,267	(103.6) 101.9	58.5
2年度	3,024,372,181	102.6	178,025,504,505	104.9	(104,238,740,455) 73,786,764,050	(105.7) 103.9	58.6
3年度	2,956,737,281	100.3	182,672,634,934	107.6	(106,475,099,025) 76,197,535,909	(107.9) 107.3	58.3

- (注) 1 減価償却費及び減価償却累計額には無形固定資産に係る減価償却費が含まれている。  
また、年度末取得価額及び年度末帳簿価額には無形固定資産が含まれている。  
2 償却累計率＝減価償却累計額／年度末取得価額×100

減価償却費は、前年度に比べて6,763万円減少し、29億5,673万円となった。

償却累計率は、年度末取得価額に対する減価償却累計額の割合で、高いほど資産の老朽化が進んでいる。当年度末の償却累計率は、前年度に比べて0.3ポイント下降し58.3パーセントとなった。

## 受 水 費 の 推 移

区 分	受 水 費	指 数	受 水 量 (給水量に占める割合)	指 数	受水量 1 m <sup>3</sup> 当たりの 受水費平均単価	指 数
	円		m <sup>3</sup>		円	
29年度	1,601,066,160	100.0	17,482,540 (29.2%)	100.0 (100.0)	91.58	100.0
30年度	1,557,342,450	97.3	14,359,300 (24.2%)	82.1 (82.9)	108.46	118.4
元年度	1,555,231,845	97.1	13,943,060 (24.0%)	79.8 (82.2)	111.54	121.8
2年度	1,550,564,170	96.8	13,874,980 (23.8%)	79.4 (81.5)	111.75	122.0
3年度	1,543,005,950	96.4	13,478,500 (23.5%)	77.1 (80.5)	114.48	125.0

受水費は神奈川県内広域水道企業団から供給される水の料金であるが、企業団からの受水量の減少に伴い、前年度に比べて755万円減少し、15億4,300万円となった。

### 3 職員給与費と労働生産性

損益勘定職員（収益的収支に係る業務に従事する職員）の職員給与費及び総費用の推移は次表のとおりである。

#### 職員給与費及び総費用の推移

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度 中核市平均
職 員 給 与 費 (千円)	1,332,043	1,187,193	1,143,522	1,186,030 (1,188,438)	1,136,118 (1,138,555)	786,409
総 費 用 (千円)	9,012,134	8,787,818	9,017,686	8,642,614	8,512,520	6,422,403
職員給与費/総費用 (%)	14.8	13.5	12.7	13.7 (13.8)	13.3 (13.4)	12.2

(注) 中核市平均は、「地方公営企業決算の状況（決算統計）」の数値を引用している。なお、( )内数値及び中核市平均の職員給与費には、地方公務員法第22条の2第1項第1号に規定するパートタイム会計年度任用職員の給与費を含む。

損益勘定職員の職員給与費は、損益勘定職員数が4名減少したことなどにより前年度に比べて4,991万円減少し、総費用は前年度に比べて1億3,009万円減少した。職員給与費の減少割合が総費用の減少割合を上回ったことにより、職員給与費が総費用に占める割合は前年度に比べて0.4ポイント下降し13.3パーセントとなった。令和2年度中核市平均と令和3年度の( )内数値を比較すると1.2ポイント上回っている。

損益勘定職員の労働生産性等の推移は次表のとおりである。

#### 労働生産性等の推移

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度 中核市平均	算 式
労働生産性	職員1人当たりの 有収水量 (m <sup>3</sup> )	350,498	364,676	374,156	384,883 (351,747)	390,726 (358,611)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員1人当たりの 営業収益 (千円)	60,461	63,322	64,764	65,440 (59,806)	66,511 (61,044)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員1人当たりの 給水人口 (人)	2,583	2,681	2,770	2,802 (2,561)	2,839 (2,606)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たりの 職員給与費 (千円)	8,650	8,076	8,110	8,594 (7,870)	8,478 (7,798)	7,537	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働分配率 (%)	14.3	12.8	12.5	13.1 (13.2)	12.7 (12.8)	12.1	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

(注) 中核市平均は、「地方公営企業決算の状況（決算統計）」の数値を引用している。なお、( )内数値及び中核市平均の損益勘定職員数には、パートタイム会計年度任用職員及び地方公務員法第22条の2第1項第2号に規定するフルタイム会計年度任用職員を含み、( )内数値及び中核市平均の職員給与費には、パートタイム会計年度任用職員の給与費を含む。

当年度における職員1人当たりの有収水量、営業収益及び給水人口は、前年度に比べていずれも増加している。これは、損益勘定職員数の減少割合が有収水量、営業収益及び給水人口の減少割合を上回ったことによるものである。

労働分配率は営業収益に対する職員給与費の割合を示し、職員給与費の減少割合が営業収益の減少割合を上回ったため、前年度に比べて0.4ポイント下降し12.7パーセントとなっている。

なお、令和2年度中核市平均と令和3年度の（ ）内数値を比較すると、職員1人当たりの有収水量、営業収益及び給水人口はいずれも低くなっており、職員1人当たりの職員給与費及び労働分配率は高くなっている。

#### 4 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の推移は次表のとおりである。

供給単価及び給水原価の推移（有収水量1立方メートル当たり）

区 分		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
供 給 単 価 (A)		円 168.10	円 168.78	円 168.00	円 165.38	円 166.17
用 途 別	一 般 用	円 179.70	円 180.06	円 179.29	円 176.16	円 176.95
	家 事 営 業 用	154.73	154.97	154.52	152.77	152.81
	公 共 用	323.80	323.85	324.15	324.87	324.51
	工 業 用	329.96	329.93	330.15	330.59	330.56
	米 軍 用	329.70	329.73	329.85	329.89	329.74
	工 事 用	328.28	328.56	326.71	322.55	317.93
	浴 場 用	48.21	48.21	48.21	48.22	48.27
	分 水	80.21	81.73	81.94	82.19	83.05
給 水 原 価 (B)		円 151.39	円 148.47	円 154.82	円 147.91	円 149.29
構 成 比 率	人 件 費	% 15.6	% 14.4	% 13.4	% 14.5	% 14.1
	動 力 費	2.5	3.3	3.1	2.8	3.0
	薬 品 費	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4
	共同施設維持負担金	8.3	7.6	8.2	7.8	7.9
	受 水 費	19.4	19.4	18.9	19.6	19.7
	修 繕 費	8.7	8.3	8.1	7.9	8.5
	材 料 費	0.4	0.3	0.4	0.4	0.3
	委 託 料	8.0	8.6	8.5	8.4	8.5
	減 価 償 却 費	28.8	29.4	29.6	32.0	32.1
	資 産 減 耗 費	1.8	2.4	4.9	2.0	1.7
	支払利息及び企業債取扱諸費	3.6	3.1	2.4	2.0	1.5
	物 件 費 そ の 他	2.6	2.9	2.2	2.2	2.3
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
差 益 (A) - (B)		円 16.71	円 20.31	円 13.18	円 17.47	円 16.88

(計算の基礎)

$$\text{供給単価} = \frac{\begin{array}{l} \text{(給水収益)} \\ 8,629,318,819\text{円} \end{array} + \begin{array}{l} \text{(福祉減免負担金)} \\ 70,094,131\text{円} \end{array} + \begin{array}{l} \text{(災害減免負担金)} \\ 461,598\text{円} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{(有収水量)} \\ 52,356,815\text{m}^3 \end{array}} = 166\text{円}17\text{銭}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\begin{array}{l} \text{(総費用)} \\ 8,512,520,232\text{円} \end{array} - \begin{array}{l} \text{(受託工事費)} \\ 29,911,347\text{円} \end{array} - \begin{array}{l} \text{(児童手当繰入額)} \\ 7,016,000\text{円} \end{array} - \begin{array}{l} \text{(浄水受託収益)} \\ 7,117,500\text{円} \end{array} - \begin{array}{l} \text{(下水道事業会計量水器負担金)} \\ 83,196,547\text{円} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{(有収水量)} \\ 52,356,815\text{m}^3 \end{array}}$$

$$\frac{\begin{array}{l} \text{(長期前受金戻入額)} \\ - 551,470,325\text{円} \end{array} - \begin{array}{l} \text{(特別損失)} \\ 17,354,876\text{円} \end{array}}{\quad} = 149\text{円}29\text{銭}$$

(注) 有収水量(52,356,815 $\text{m}^3$ ) = 年間総有収水量(52,357,247 $\text{m}^3$ ) - 消火用水分(432 $\text{m}^3$ )

当年度における有収水量1立方メートル当たりの供給単価は、給水収益等の減少割合が有収水量の減少割合を下回ったため、前年度の165円38銭に比べて79銭(0.5%)増加し166円17銭となった。

また、給水原価は、給水に要する費用の減少割合が有収水量の減少割合を下回ったため、前年度の147円91銭に比べて1円38銭(0.9%)増加し149円29銭となった。

この結果、供給単価と給水原価の差は、7年連続して差益の状況となり、差益額は16円88銭となった。

供給単価及び給水原価を前年度他事業体と比較すると次表のとおりである。

### 供給単価及び給水原価の比較

(単位：円)

区 分	当 年 度	前 年 度	前 年 度			
			神 奈 川 県	横 浜 市	川 崎 市	中 核 市 平 均
供 給 単 価 (A)	166.17	165.38	148.03	164.20	143.04	162.02
給 水 原 価 (B)	149.29	147.91	152.03	172.48	161.87	152.33
差 益 又 は 差 損 (△) (A) - (B)	16.88	17.47	△ 4.00	△ 8.28	△ 18.83	9.69

(注) 他事業体の各数値は、「地方公営企業決算の状況(決算統計)」の数値を引用している。

有収水量及び水道料金収入の推移は次表のとおりである。

### 有収水量及び水道料金収入の推移

区 分	29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度	
	有収水量 (m <sup>3</sup> )	指数	有収水量 (m <sup>3</sup> )	指数	有収水量 (m <sup>3</sup> )	指数	有収水量 (m <sup>3</sup> )	指数	有収水量 (m <sup>3</sup> )	指数
	金額 (円)		金額 (円)		金額 (円)		金額 (円)		金額 (円)	
一 般 用	46,965,754	100.0	46,759,231	99.6	45,955,856	97.8	46,364,860	98.7	45,712,279	97.3
	8,495,299,024		8,473,339,084	99.7	8,290,891,943	97.6	8,214,622,726	96.7	8,134,656,753	95.8
家 事 営 業 用	40,046,028	100.0	39,833,297	99.5	39,261,065	98.0	40,072,057	100.1	39,303,004	98.1
	6,233,008,002		6,208,694,384	99.6	6,100,527,753	97.9	6,152,641,158	98.7	6,035,820,465	96.8
公 共 用	3,304,494	100.0	3,287,238	99.5	3,209,566	97.1	2,947,760	89.2	2,971,682	89.9
	1,070,001,014		1,064,586,224	99.5	1,040,393,883	97.2	957,640,723	89.5	964,326,402	90.1
工 業 用	1,407,384	100.0	1,436,957	102.1	1,353,238	96.2	1,261,377	89.6	1,266,023	90.0
	464,381,081		474,091,967	102.1	446,774,482	96.2	416,998,918	89.8	418,502,521	90.1
米 軍 用	2,189,732	100.0	2,187,376	99.9	2,116,082	96.6	2,077,998	94.9	2,166,834	99.0
	721,961,855		721,247,466	99.9	697,999,527	96.7	685,513,713	95.0	714,501,645	99.0
工 事 用	18,116	100.0	14,363	79.3	15,905	87.8	5,668	31.3	4,736	26.1
	5,947,072		4,719,043	79.4	5,196,298	87.4	1,828,214	30.7	1,505,720	25.3
浴 場 用	94,075	100.0	85,936	91.3	79,460	84.5	77,749	82.6	73,226	77.8
	4,535,130		4,142,827	91.3	3,830,980	84.5	3,748,883	82.7	3,534,634	77.9
分 水	6,173,113	100.0	6,031,854	97.7	6,012,642	97.4	5,989,546	97.0	5,913,901	95.8
	495,163,364		492,963,962	99.6	492,664,829	99.5	492,305,225	99.4	491,127,432	99.2
計	53,232,942	100.0	52,877,021	99.3	52,047,958	97.8	52,432,155	98.5	51,699,406	97.1
	8,994,997,518		8,970,445,873	99.7	8,787,387,752	97.7	8,710,676,834	96.8	8,629,318,819	95.9
福 祉 減 免 等	742,199	100.0	723,679	97.5	706,768	95.2	681,052	91.8	657,409	88.6
	77,978,228		76,434,853	98.0	75,254,086	96.5	73,017,938	93.6	70,555,729	90.5
計	53,975,141	100.0	53,600,700	99.3	52,754,726	97.7	53,113,207	98.4	52,356,815	97.0
	9,072,975,746		9,046,880,726	99.7	8,862,641,838	97.7	8,783,694,772	96.8	8,699,874,548	95.9
消 火 用 水	1,520	100.0	6,727	442.6	1,264	83.2	630	41.4	432	28.4
	—		—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	53,976,661	100.0	53,607,427	99.3	52,755,990	97.7	53,113,837	98.4	52,357,247	97.0
	9,072,975,746		9,046,880,726	99.7	8,862,641,838	97.7	8,783,694,772	96.8	8,699,874,548	95.9

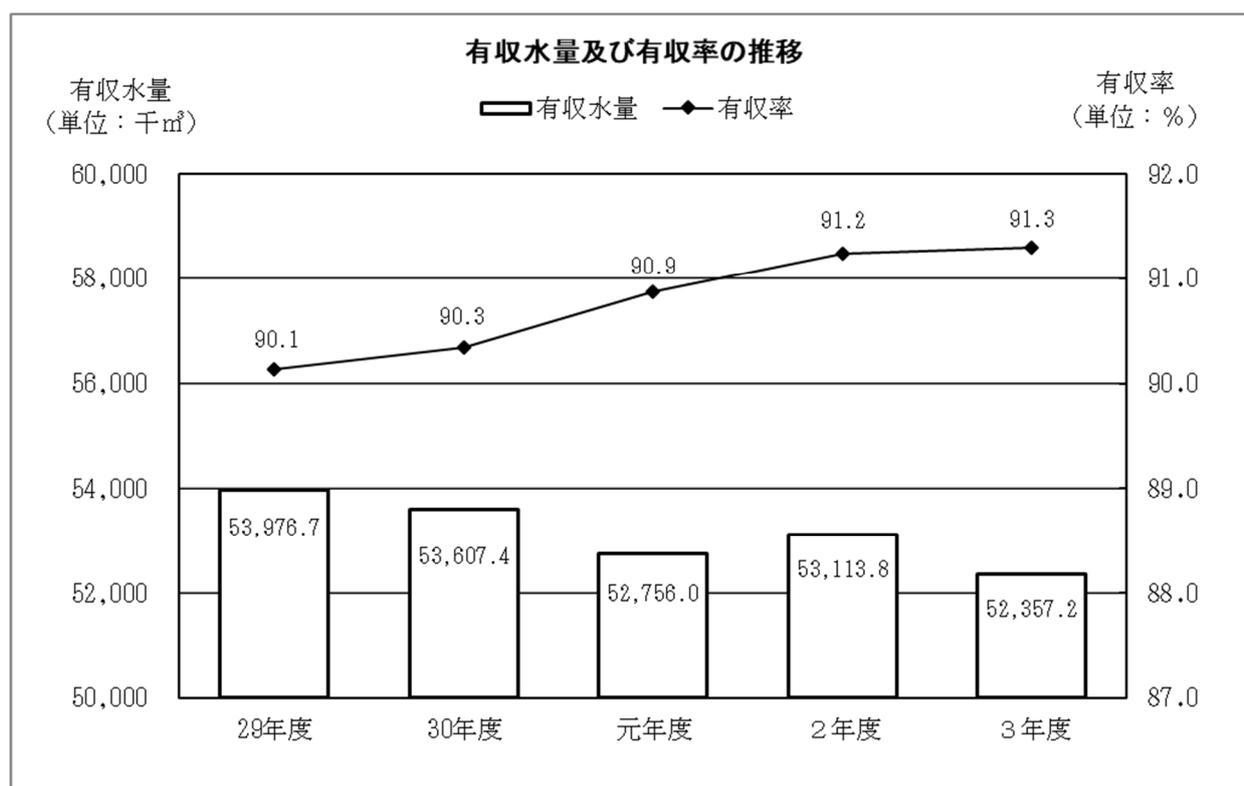
有収水量については、前年度に比べて75万6,590立方メートル（1.4%）減少し、5,235万7,247立方メートルとなった。前年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため在宅時間が増えた影響などにより家事営業用の水量が増え有収水量が増加したが、当年度は本市の人口減少や節水型社会の定着などの影響により再び減少した。

また、有収水量及び有収率の推移を示すと次の表及びグラフのとおりである。

### 有 収 水 量 及 び 有 収 率 の 推 移

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	53,976,661	53,607,427	52,755,990	53,113,837	52,357,247
給 水 量 (m <sup>3</sup> )	59,888,749	59,341,919	58,055,112	58,212,752	57,345,666
有 収 率 (%)	90.1	90.3	90.9	91.2	91.3

(注) 給水量 = 有効水量 (有収水量 + 無収水量) + 無効水量



有収水量については減少し、有収率は市内551.42キロメートルにわたり配水管の調査を実施し、漏水防止等に努めたことなどにより、前年度から0.1ポイント上昇し91.3パーセントとなった。

#### 第4 財政状態について

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

#### 貸借対照表前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
固 定 資 産	94,198,428,502	91,602,350,029	2,596,078,473	2.8
有 形 固 定 資 産	79,852,877,896	77,257,289,708	2,595,588,188	3.4
土 地	2,450,943,222	2,450,680,737	262,485	0.0
建 物	3,316,986,483	3,311,802,969	5,183,514	0.2
構 築 物	67,131,590,868	64,883,791,914	2,247,798,954	3.5
機 械 及 び 装 置	5,461,530,471	5,294,816,150	166,714,321	3.1
車 両 運 搬 具	18,630,408	22,134,380	△ 3,503,972	△ 15.8
工 具 、 器 具 及 び 備 品	219,903,043	225,814,286	△ 5,911,243	△ 2.6
建 設 仮 勘 定	1,253,293,401	1,068,249,272	185,044,129	17.3
無 形 固 定 資 産	49,783,606	49,293,321	490,285	1.0
地 上 権	10,364	15,547	△ 5,183	△ 33.3
施 設 利 用 権	11,910,287	12,849,009	△ 938,722	△ 7.3
電 話 加 入 権	888,970	888,970	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	36,973,985	35,539,795	1,434,190	4.0
投 資 そ の 他 の 資 産	14,295,767,000	14,295,767,000	0	0.0
出 資 金	12,295,767,000	12,295,767,000	0	0.0
長 期 性 預 金	2,000,000,000	2,000,000,000	0	0.0
流 動 資 産	6,780,448,581	7,840,297,498	△ 1,059,848,917	△ 13.5
現 金 預 金	4,707,549,339	5,555,875,479	△ 848,326,140	△ 15.3
未 収 金	1,194,477,346	1,052,773,199	141,704,147	13.5
貯 蔵 品	6,181,834	5,556,722	625,112	11.2
前 払 金	889,618,803	1,247,120,000	△ 357,501,197	△ 28.7
貸 倒 引 当 金	△ 17,378,741	△ 21,027,902	3,649,161	△ 17.4
資 産 合 計	100,978,877,083	99,442,647,527	1,536,229,556	1.5

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
固 定 負 債	18,579,508,001	17,971,268,611	608,239,390	3.4
企 業 債	17,411,503,578	16,854,866,870	556,636,708	3.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,411,503,578	16,854,866,870	556,636,708	3.3
引 当 金	1,168,004,423	1,116,401,741	51,602,682	4.6
退 職 給 付 引 当 金	1,168,004,423	1,116,401,741	51,602,682	4.6
流 動 負 債	3,156,705,042	3,090,410,223	66,294,819	2.1
企 業 債	1,113,363,292	1,179,782,704	△ 66,419,412	△ 5.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,113,363,292	1,179,782,704	△ 66,419,412	△ 5.6
未 払 金	1,845,179,007	1,690,153,329	155,025,678	9.2
未 払 費 用	29,401,822	23,117,879	6,283,943	27.2
前 受 金	1,703,375	1,917,457	△ 214,082	△ 11.2
引 当 金	106,881,356	111,678,775	△ 4,797,419	△ 4.3
賞 与 引 当 金	106,881,356	111,678,775	△ 4,797,419	△ 4.3
預 り 金	60,176,190	83,760,079	△ 23,583,889	△ 28.2
繰 延 収 益	15,123,968,694	15,520,654,706	△ 396,686,012	△ 2.6
長 期 前 受 金	15,123,968,694	15,520,654,706	△ 396,686,012	△ 2.6
補 助 金	1,301,755,071	1,345,247,392	△ 43,492,321	△ 3.2
受 贈 財 産 評 価 額	5,171,250,126	5,287,465,646	△ 116,215,520	△ 2.2
寄 附 金	132,359,862	136,461,784	△ 4,101,922	△ 3.0
負 担 金	8,462,191,618	8,693,319,620	△ 231,128,002	△ 2.7
そ の 他 長 期 前 受 金	56,412,017	58,160,264	△ 1,748,247	△ 3.0
負 債 合 計	36,860,181,737	36,582,333,540	277,848,197	0.8
資 本 金	57,730,555,707	56,829,502,015	901,053,692	1.6
資 本 金	57,730,555,707	56,829,502,015	901,053,692	1.6
固 有 資 本 金	588,646,529	588,646,529	0	0.0
繰 入 資 本 金	12,295,767,000	12,295,767,000	0	0.0
組 入 資 本 金	44,846,142,178	43,945,088,486	901,053,692	2.1
剰 余 金	6,388,139,639	6,030,811,972	357,327,667	5.9
資 本 剰 余 金	1,597,105,239	1,596,842,101	263,138	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	1,177,931,039	1,177,667,901	263,138	0.0
負 担 金	419,174,200	419,174,200	0	0.0
利 益 剰 余 金	4,791,034,400	4,433,969,871	357,064,529	8.1
建 設 改 良 積 立 金	665,002,267	874,980,451	△ 209,978,184	△ 24.0
半 原 水 源 系 統 施 設 撤 去 等 積 立 金	2,139,470,797	1,298,326,151	841,144,646	64.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,986,561,336	2,260,663,269	△ 274,101,933	△ 12.1
資 本 合 計	64,118,695,346	62,860,313,987	1,258,381,359	2.0
負 債 ・ 資 本 合 計	100,978,877,083	99,442,647,527	1,536,229,556	1.5

(注) 1 有形固定資産は、次表の減価償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
減 価 償 却 累 計 額	106,475,099,025	104,238,740,455	2,236,358,570	2.1
減 損 損 失 累 計 額	989,567,451	989,567,451	0	0.0

2 長期前受金は、次表の収益化累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
収 益 化 累 計 額	24,085,279,186	23,802,439,126	282,840,060	1.2

## 1 資産

当年度の資産合計は、前年度に比べて15億3,622万円（1.5%）増加し、1,009億7,887万円となった。

固定資産は、前年度に比べて25億9,607万円（2.8%）増加し、941億9,842万円となった。これは主に、資産の取得による増加額が減価償却、除却等による減少額を上回ったことにより有形固定資産が25億9,558万円増加したことによるものである。

当年度の有形固定資産明細は次表のとおりである。

### 有 形 固 定 資 産 明 細

(単位：円)

資産の種類	前年度末 帳簿価額	当年度増加額	当年度減少額	当年度償却額	当年度末 帳簿価額
土地	2,450,680,737	263,138	653	-	2,450,943,222
建物	3,311,802,969	196,251,422	1,660,941	189,406,967	3,316,986,483
構築物	64,883,791,914	4,588,409,415	203,602,059	2,137,008,402	67,131,590,868
機械及び装置	5,294,816,150	759,160,938	27,485,781	564,960,836	5,461,530,471
車両運搬具	22,134,380	3,446,570	127,900	6,822,642	18,630,408
工具、器具及び備品	225,814,286	43,202,993	613,675	48,500,561	219,903,043
建設仮勘定	1,068,249,272	5,620,286,777	5,435,242,648	-	1,253,293,401
計	77,257,289,708	11,211,021,253	5,668,733,657	2,946,699,408	79,852,877,896

(注) 当年度増加・減少額の主な内訳

増加額

構築物	管渠（配水管ポリエチレン管50mm 延長6,498m他）	4,418,903,896円
機械及び装置	その他装置（有馬浄水場中央監視制御システム他）	696,092,441円
建設仮勘定	武山高区配水池（構築物）	211,387,686円

減少額

構築物	管渠（配水管鋳鉄管100mm 延長3,356m他）	192,343,525円
機械及び装置	その他装置（有馬浄水場中央監視制御設備他）	22,005,461円

管路経年化率及び管路更新率の推移は次表のとおりである。

### 管路経年化率及び管路更新率の推移

(単位：%)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度 中核市平均
管 路 経 年 化 率	33.76	35.35	37.35	38.58	39.74	22.62
管 路 更 新 率	1.02	1.10	0.89	0.97	1.29	0.79

(注) 中核市平均は、横須賀市「水道事業・下水道事業における経営診断書」の数値を引用している。

管路経年化率は、法定耐用年数（40年）を経過した配水管の管路延長の割合で、高いほど配水管の老朽化が進んでいるとされている。当年度は、前年度に比べて1.16ポイント上昇し39.74パーセントとなり、令和2年度中核市平均より17.12ポイント上回った。

管路更新率は、当年度に更新した管路延長の割合で、高いほど配水管の更新速度が速いとされている。当年度は、前年度に比べて0.32ポイント上昇し1.29パーセントとなり、令和2年度中核市平均より0.5ポイント上回った。

流動資産は、前年度に比べて10億5,984万円（13.5%）減少し、67億8,044万円となった。これは主に、未収金が1億4,170万円増加したものの、現金預金が8億4,832万円減少したことや建設改良繰越工事等に係る前払金が3億5,750万円減少したことによるものである。

また、1年超滞納未収金は1,236万円であり、このうち水道料金に係るものは1,214万円であり、内訳は次表のとおりである。督促中の未収金は947万円であり、死亡・倒産、停水中、転居先調査中又は不明の未収金は267万円である。なお、79万円の不納欠損処理が行われ、貸倒引当金を充当した。

#### 水道料金に係る1年超滞納未収金前年度比較

区 分	当年度末残高	前年度末残高	比較増減	増減比率
	円	円	円	%
督促中の未収金	9,474,180	7,925,980	1,548,200	19.5
死亡・倒産、停水中、転居先調査中又は不明の未収金	2,675,755	2,845,146	△ 169,391	△ 6.0
合 計	12,149,935	10,771,126	1,378,809	12.8

当年度の貸倒引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

#### 引 当 金 明 細

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額		当年度末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	21,027,902	0	790,584	2,858,577	17,378,741

(注) 当年度減少額のうち、貸倒引当金使用後の残額と当年度末における貸倒引当金所要額との差額を収益として戻入したものである。

## 2 負債

当年度の負債合計は、前年度に比べて2億7,784万円（0.8%）増加し、368億6,018万円となった。

固定負債は、前年度に比べて6億823万円（3.4%）増加し、185億7,950万円となった。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち1年以内償還予定額（流動負債）への振替額が借入額を下回ったことにより、建設改良費等の財源に充てるための企業債の残高が5億5,663万円増加したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べて6,629万円（2.1%）増加し、31億5,670万円となった。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち1年以内償還予定額の固定負債から流動負債への振替額が企業債の償還額を下回ったことにより、償還期限が1年以内である建設改良費等の財源に充てるための企業債の残高が6,641万円減少したものの、有馬浄水場中央監視制御システム更新工事費等の支出未済により未払金が1億5,502万円増加したことによるものである。

当年度の退職給付引当金及び賞与引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

### 引 当 金 明 細

(単位：円)

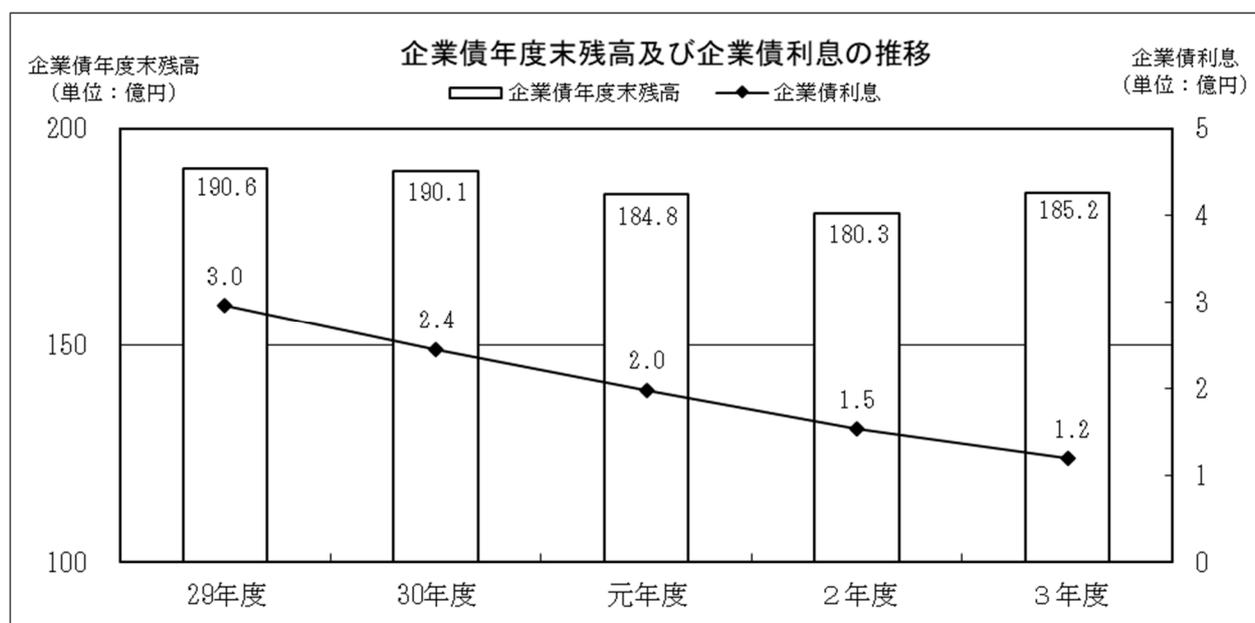
区 分	前年度末残高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額		当年度末残高
			目 的 使 用	そ の 他	
退職給付引当金	1,116,401,741	55,554,258	3,951,576	0	1,168,004,423
賞 与 引 当 金	111,678,775	106,881,356	111,678,775	0	106,881,356

固定負債及び流動負債に計上されている企業債の合計及び企業債利息の推移を示すと次の表及びグラフのとおりである。

### 企業債及び企業債利息の推移

区分	年度末残高	指数	借入額	指数	償還額	指数	企業債利息	指数	平均利率
	円		円		円		円		%
29年度	19,064,874,545	100.0	1,200,000,000	100.0	1,334,728,588	100.0	296,267,367	100.0	1.55
30年度	19,009,124,631	99.7	1,250,000,000	104.2	1,305,749,914	97.8	244,377,029	82.5	1.28
元年度	18,482,550,477	96.9	654,000,000	54.5	1,180,574,154	88.5	197,419,784	66.6	1.05
2年度	18,034,649,574	94.6	676,000,000	56.3	1,123,900,903	84.2	153,617,820	51.9	0.84
3年度	18,524,866,870	97.2	1,670,000,000	139.2	1,179,782,704	88.4	119,716,474	40.4	0.65

(注) 平均利率＝企業債利息÷企業債平均年度末残高



当年度の企業債年度末残高は、前年度に比べて4億9,021万円(2.7%)増加し、185億2,486万円となった。これは、償還額に対し借入額が上回ったことによるものである。

企業債利息については、企業債未償還残高の減及び借入利率の低下により前年度に比べて3,390万円(22.1%)減少し、1億1,971万円となっている。また、企業債利息の平均利率も低下してきており、当年度は0.65パーセントとなっている。なお、当年度の企業債年度末残高に対する加重平均により利

率を試算すると0.54パーセントとなる。

なお、企業債の償還予定は次表のとおりである。

### 企 業 債 償 還 予 定

(単位：円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超	合計
1,113,363,292	1,056,333,318	1,021,252,682	977,124,446	14,356,793,132	18,524,866,870

繰延収益は、前年度に比べて3億9,668万円(2.6%)減少し、151億2,396万円となった。これは、負担金等を得て取得した償却資産の減価償却、除却等見合い分を収益化したことに伴い、長期前受金が3億9,668万円減少したことによるものである。

### 3 資本

当年度の資本合計は、前年度に比べて12億5,838万円(2.0%)増加し、641億1,869万円となった。

資本金は、前年度に比べて9億105万円(1.6%)増加し、577億3,055万円となった。これは、前年度末未処分利益剰余金のうち9億105万円を組入資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は、前年度に比べて3億5,732万円(5.9%)増加し、63億8,813万円となった。これは主に、当年度未処分利益剰余金が2億7,410万円(12.1%)、建設改良積立金が2億997万円(24.0%)減少したものの、半原水源系統施設撤去等積立金が8億4,114万円(64.8%)増加したことによるものである。前年度末未処分利益剰余金22億6,066万円から、前年度の剰余金処分において建設改良積立金5億185万円及び半原水源系統施設撤去等積立金8億5,775万円を積み立て(減算)、資本金に9億105万円を組み入れた(減算)後、建設改良積立金7億1,183万円及び半原水源系統施設撤去等積立金1,660万円を使用し(加算)、当年度純利益12億5,811万円を計上した(加算)結果、当年度末未処分利益剰余金は

19億8,656万円となった。

当年度末未処分利益剰余金は、当年度の剰余金処分において市議会の議決を得たのち12億7,472万円を建設改良積立金に積み立て、7億1,183万円を資本金に組み入れることとしている。

※ 重要な会計方針に係る事項

当年度の重要な会計方針に係る事項を前年度と比較すると次表のとおりである。

当 年 度	前 年 度																
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>ア 減価償却の方法 定額法 (ただし、口径100ミリメートル以下の配水管及び直接需要者の用に供する量水器である取替資産については、取替法による。)</p> <p>イ 主な耐用年数</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>15～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>20～60年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>8～20年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>3～5年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>5～8年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ア 減価償却の方法 定額法</p> <p>イ 主な耐用年数</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>地上権</td><td>5年</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td>20年</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>5年</td></tr> </table> <p>3 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。</p> <p>4 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	建物	15～50年	構築物	20～60年	機械及び装置	8～20年	車両運搬具	3～5年	工具、器具及び備品	5～8年	地上権	5年	施設利用権	20年	ソフトウェア	5年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>4 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
建物	15～50年																
構築物	20～60年																
機械及び装置	8～20年																
車両運搬具	3～5年																
工具、器具及び備品	5～8年																
地上権	5年																
施設利用権	20年																
ソフトウェア	5年																

## 第5 キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,258,118,221	1,349,393,142	△ 91,274,921
減価償却費	2,956,737,281	3,024,372,181	△ 67,634,900
資産減耗費	233,956,478	243,615,489	△ 9,659,011
減損損失	0	18,270,824	△ 18,270,824
貸倒引当金の減少額	△ 3,649,161	△ 4,702,051	1,052,890
退職給付引当金の増減額 (減少：△)	51,602,682	△ 16,271,384	67,874,066
賞与引当金の減少額	△ 4,797,419	△ 1,798,530	△ 2,998,889
長期前受金戻入額	△ 551,470,325	△ 603,208,118	51,737,793
受取利息及び配当金	△ 3,533,981	△ 3,647,424	113,443
支払利息及び企業債取扱諸費	119,716,474	153,617,820	△ 33,901,346
固定資産売却益	△ 2,131,447	△ 1,845,510	△ 285,937
固定資産譲渡損	0	11,810,840	△ 11,810,840
未収金の増減額 (増加：△)	△ 45,451,834	209,197,606	△ 254,649,440
貯蔵品の増減額 (増加：△)	△ 625,112	1,093,340	△ 1,718,452
未払金の減少額	△ 29,903,689	△ 12,146,894	△ 17,756,795
未払費用の増減額 (減少：△)	7,408,375	△ 301,630	7,710,005
前受金の減少額	△ 214,082	△ 1,104,834	890,752
預り金の減少額	△ 23,583,889	△ 45,478,348	21,894,459
小計	3,962,178,572	4,320,866,519	△ 358,687,947
利息及び配当金の受取額	3,533,981	3,647,424	△ 113,443
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 120,840,906	△ 155,130,835	34,289,929
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,844,871,647	4,169,383,108	△ 324,511,461
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 5,174,552,903	△ 4,578,854,575	△ 595,698,328
有形固定資産の売却による収入	2,132,100	2,040,000	92,100
無形固定資産の取得による支出	△ 10,994,280	△ 9,144,800	△ 1,849,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,183,415,083	△ 4,585,959,375	△ 597,455,708
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,670,000,000	676,000,000	994,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,179,782,704	△ 1,123,900,903	△ 55,881,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	490,217,296	△ 447,900,903	938,118,199
4 資金減少額	△ 848,326,140	△ 864,477,170	16,151,030
5 資金期首残高	5,555,875,479	6,420,352,649	△ 864,477,170
6 資金期末残高	4,707,549,339	5,555,875,479	△ 848,326,140

※キャッシュ・フロー計算書の注記は次表のとおりである。

当 年 度	前 年 度
重要な非資金取引 受贈による資産の取得額 58,795,138円	重要な非資金取引 受贈による資産の取得額 48,058,000円

当年度における資金は、前年度に比べて8億4,832万円（15.3%）減少し、当年度末には47億754万円となった。

業務活動で増加した資金38億4,487万円が、有形固定資産の取得による支出等の投資活動で51億8,341万円減少し、建設改良費等の財源に充てるための企業債（以下「企業債」という。）による収入等の財務活動で4億9,021万円増加した結果、8億4,832万円の資金減となった。

#### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動の結果増加した資金は、前年度に比べて3億2,451万円（7.8%）減の38億4,487万円となった。これは、当年度純利益12億5,811万円を計上し、減価償却費が29億5,673万円、資産減耗費が2億3,395万円あったものの、長期前受金戻入により5億5,147万円減少したことなどによるものである。

#### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、前年度に比べて5億9,745万円（13.0%）増の51億8,341万円となった。これは、有形固定資産の取得により51億7,455万円の支出があったことなどによるものである。

#### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は、4億9,021万円となった。これは、企業債の償還により11億7,978万円の支出があったものの、企業債の借入れにより16億7,000万円を収入したことによるものである。

## 第6 経営分析比率について

経営分析比率の推移は次表のとおりである。

### 経 営 分 析 比 率 の 推 移

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	2年度 中核市平均	算 式
構成 比率	自 己 資 本 率 (%)	77.3	77.8	78.4	78.8	78.5	69.9	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (注) 1}} \times 100$
財務 比率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	91.5	90.9	94.2	95.1	96.3	92.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	356.0	402.6	295.5	253.7	214.8	277.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	総 資 本 回 転 率 (回)	0.10	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.13	0.13	0.12	0.12	0.12	0.11	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
収 益 率	営 業 収 益 対 常 利 益 率 (%)	14.7	17.3	12.6	15.3	14.2	14.0	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	営 業 収 益 利 益 率 (%)	14.5	18.7	12.5	14.9	14.1	14.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	総 資 本 利 益 率 (%)	1.4	1.6	1.2	1.4	1.3	1.3	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	総 資 本 利 益 率 (%)	1.4	1.8	1.2	1.4	1.3	1.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	107.2	109.8	104.0	106.9	106.4	106.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

- (注) 1 総資本＝負債＋資本  
 2 平均＝(期末＋期首)÷2  
 3 中核市平均は、「地方公営企業決算の状況(決算統計)」の数値を引用している。

#### 1 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。当年度は自己資本の増加割合が総資本の増加割合を下回ったため、前年度に比べて0.3ポイント下降し78.5パーセントとなったが、令和2年度中核市平均より8.6ポイント上回った。

#### 2 固定資産対長期資本比率

固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に100パーセント以下であることが望ましいとされている。当年度は固定資産の増加割合が長期資本の増加割合を上回ったため、前年度に比べて1.2ポイント上昇し96.3パーセントとなり、令和2年度中核市平均より3.9ポイント上回った。

#### 3 流動比率

短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するもので、大きいほど支払能力がある。当年度は主に、現金預金の減などにより流動資産が減少し、未払金の増などにより流動負債が増加したため、前年度に比べて38.9ポイント下降し214.8パーセントとなり、令和2年度中核市平均より62.4ポイント下回った。

#### 4 総資本回転率

企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので多い方が良い。当年度は営業収益が減少し、平均総資本が増加したが、前年度と同率の0.09回で推移の変化は見られず、令和2年度中核市平均と同率であった。

#### 5 固定資産回転率

営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり多い方が良い。当年度は営業収益が減少し、平均固定資産が増加したが、前年度と同率の0.12回で推移の変化は見られず、令和2年度中核市平均より0.01回上回った。

#### 6 営業収益経常利益率

営業収益に対する経常利益の割合で、高いほど経常的な企業活動が合理的・能率的に行われていることを示す。当年度は経常利益の減少割合が営業収益の減少割合を上回ったため、前年度に比べて1.1ポイント下降し14.2パーセントとなったが、令和2年度中核市平均より0.2ポイント上回った。

#### 7 営業収益利益率

営業収益に対する当年度純利益の割合で、営業収益から実際にどの程度の利益が確保されているかを示しており大きい方が良い。当年度は当年度純利益の減少割合が営業収益の減少割合を上回ったため、前年度に比べて0.8ポイント下降し14.1パーセントとなり、令和2年度中核市平均と同率であった。

#### 8 総資本経常利益率

総資本に対する経常利益の割合であり、総資本の有効利用度を表すことから高いほど経営状態が良好といえる。当年度は経常利益が減少し、平均総資本が増加したため、前年度に比べて0.1ポイント下降し1.3パーセントとなり、令

和 2 年度中核市平均と同率であった。

#### 9 総資本利益率

企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので大きいほど良い。当年度は当年度純利益が減少し、平均総資本が増加したため、前年度に比べて0.1ポイント下降し1.3パーセントとなり、令和2年度中核市平均と同率であった。

#### 10 営業収益対営業費用比率

営業収益と営業費用を比較したもので、数値は100パーセント以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。当年度は営業収益の減少割合が営業費用の減少割合を上回ったため、前年度に比べて0.5ポイント下降し106.4パーセントとなり、令和2年度中核市平均より0.2ポイント下回った。

## 第7 審査のまとめ

### 1 決算の総括

営業収益は、前年度に比べて1億1,825万円（1.3%）減少し89億1,251万円となり、当年度純利益は、前年度に比べて9,127万円（6.8%）減少し12億5,811万円となった。

当年度の収益については、営業収益は家事営業用等の有収水量の減少に伴う給水収益の減などにより減少し、営業外収益も長期前受金戻入の減などにより減少し、結果として収益は減少した。

費用については、営業費用は減価償却費の減などにより減少し、営業外費用も支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより減少し、結果として費用は減少した。収益の減少が費用の減少を上回ったことにより、経常利益は前年度に比べて1億1,147万円（8.1%）減少し、12億6,733万円となった。

また、供給単価及び給水原価については、7年連続して差益の状況となり、差益額は16円88銭となった。

経営を取り巻く環境については、今後も水道施設の経年化による修繕、更新、半原水源系統の廃止に伴う施設の撤去等に係る経費の増加が見込まれる上、経営の基本である給水収益については、本市の人口減や節水型社会の定着などの影響を考えると、増収を見込むのは難しい状況である。

### 2 審査意見

- (1) 当年度は基本計画である「水道事業・下水道事業マスタープラン（2011～2021）」の計画期間の最終年度として、経営目標に基づいた事業運営を行った。今後は、令和4年度から新たに開始となる「横須賀市上下水道マスタープラン2033」に基づいた事業運営に努められたい。また、令和4年度から令和7年度までの「横須賀市上下水道マスタープラン2033 第1期実行計画」（以下「第1期実行計画」という。）に基づき、政策の確実な実施に向けて各施策の進捗管理を行われたい。
- (2) 第1期実行計画では、水道事業の運営に関し、「施設の長寿命化や効率化により、維持管理・更新に係る費用を平準化・低減するとともに、水道料金・下

水道使用料を定期的に見直します。」としている。同計画の着実な実施により、更なる経営の効率化を図り、経営基盤を強化されたい。

(3) 水道事業は、水道水の安定した供給と安全で良質な水質の維持などの市民生活に欠かすことのできない重要な都市基盤であることに鑑み、水道施設の耐震対策については、配水施設整備事業の推進などにより年々耐震性の強化が図られているが、引き続き、地域防災計画に基づく防災対策などを含めて危機管理対策を強化されたい。また、鉛給水管解消対策についてはこれまで重点的に取り組んでいるところであるが、第1期実行計画にも位置付けられており、引き続き、その解消を図られたい。

(4) 人口減などによる水需要の減少に対応するため、半原水源系統の廃止等施設のダウンサイジングなどに取り組んでいるところであるが、今後においても施設の規模、施設の統廃合及び運営体制等のあり方について具体的に検討されたい。

なお、検討にあたっては、災害時や緊急時も想定し今後の水需要の的確な把握に努めながら、水運用方針の明確化、神奈川県内の各水道事業者との緊密な連携及び本市所有の配水池・ポンプ所等の機能向上や再構築などに留意されたい。

(5) 施設のライフサイクル全体にわたって効率的、効果的に管理運営するアセットマネジメントの手法を活用し、引き続き、計画的な施設の維持管理や改良・更新を進められたい。施設のうち配水管については、昭和40年代から昭和50年代にかけて整備した膨大な量の管のほとんどが法定耐用年数を超過しているので、引き続き計画的な更新に取り組まれたい。なお、施設の修繕については予防保全的に行い、修繕費の平準化・低減及び施設の長寿命化を図られたい。

(6) 半原水源系統が平成27年2月末で廃止となり、当年度においては、取水口撤去工事を行っている。当該廃止に係る施設の撤去等は、第1期実行計画にも位置付けられ、長期にわたる財政的に多額な事業であることから、平成30年2月に策定した「半原水源系統施設撤去計画」に基づき、計画的かつ適切に対応されたい。

(7) 令和4年度からの「横須賀市上下水道マスタープラン2033」においても、引き続き「いつでも安心して使える止まらない水道・下水道」の実現に向け、持続的に水を利用できる「良好な水循環づくり」に取り組まれない。

